

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第104期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	中西金属工業株式会社
【英訳名】	NAKANISHI METAL WORKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中西 竜 雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋三丁目3番5号
【電話番号】	06(6351)4832(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 杉 本 憲 司
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第100期 平成18年 3 月	第101期 平成19年 3 月	第102期 平成20年 3 月	第103期 平成21年 3 月	第104期 平成22年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	67,483,646	60,037,391	63,546,006	51,826,443	39,413,621
経常利益 (千円)	11,014,644	6,775,927	7,890,228	3,997,401	582,235
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	6,637,543	3,710,025	4,581,458	1,157,323	136,941
純資産額 (千円)	31,082,170	35,435,920	38,916,494	34,503,163	35,091,019
総資産額 (千円)	66,407,301	66,555,963	70,847,768	64,726,302	59,474,432
1株当たり純資産額 (円)	1,724.72	1,939.69	2,127.48	1,889.33	1,917.23
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	366.68	206.11	254.53	64.30	7.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	52.5	54.1	52.5	58.0
自己資本利益率 (%)	24.7	10.6	12.5	3.2	0.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,671,628	4,442,381	9,234,761	1,514,760	457,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,438,763	2,953,593	3,150,913	4,860,890	1,922,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,159,248	2,466,345	758,559	4,291,455	666,215
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,454,747	13,715,887	18,831,023	18,034,298	15,202,941
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,861 [764]	1,873 [767]	2,080 [932]	2,296 [901]	2,398 [670]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	51,171,829	42,900,496	45,784,861	38,349,987	30,850,712
経常利益 (千円)	6,597,143	10,427,352	4,121,761	1,709,549	718,986
当期純利益 (千円)	3,865,403	8,628,350	2,472,536	1,955,280	201,363
資本金 (千円)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
発行済株式総数 (株)	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000
純資産額 (千円)	16,868,975	25,339,596	26,858,059	27,838,309	28,415,763
総資産額 (千円)	52,156,211	48,974,175	49,528,478	47,078,977	45,097,980
1株当たり純資産額 (円)	935.78	1,407.76	1,492.11	1,546.57	1,578.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	213.36	479.35	137.36	108.63	11.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	51.7	54.2	59.1	63.0
自己資本利益率 (%)	26.6	34.1	9.5	7.1	0.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	2.8	1.3	4.4	5.5	53.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	386 [149]	413 [144]	439 [163]	461 [142]	518 [191]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の表示をしておりません。

3 当社の株式は非上場・非登録につき、「株価収益率」の表示をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正13年 6月 中西辰次郎、大阪市北区にベアリング用リテーナー製作を目的として『中西製作所』を創立。

昭和16年 6月 改組し『中西軸承金属工業株式会社』となる。(昭和16年 6月19日、資本金400万円)

昭和20年11月 『中西金属工業株式会社』に社名変更。

昭和25年 5月 圧延部門を分離し『天満製鉄株式会社』を設立。

昭和27年 4月 コンペアーの生産を開始。

昭和36年 5月 『株式会社興西製作所』(現・連結子会社 大阪中西金属株式会社)を設立。

昭和37年11月 ゴムシールの生産を開始。

昭和38年 2月 『中西化工株式会社』(現・連結子会社)を設立。

昭和44年10月 コンペアー製造部門を分離し『東京中西金属』(現・連結子会社 中西輸送機株式会社)を設立。

昭和47年12月 ゴムシール製造部門を分離し『三重化工株式会社』(現・連結子会社 三重中西金属株式会社)を設立。

昭和55年 5月 アメリカ、テネシー州に『NKC OF AMERICA, INC.』(現・連結子会社)を設立。

(以後、海外各地にコンペアーの製造販売拠点を設ける。)

昭和59年 3月 名張工場新設。

昭和61年12月 名張第2工場新設。

昭和62年 8月 ゴム技術センターを設立。

昭和62年11月 アメリカ、ジョージア州に『NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION』(現・連結子会社)を設立。(海外で初めてのリテーナーの製造販売拠点を設ける。)

平成元年 3月 決算期を11月20日から3月31日に変更。

平成 8年 4月 『天満製鉄株式会社』を合併。

平成 9年 3月 フィリピン、セブ州に『NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.』(現・連結子会社)を設立。

平成14年 1月 アメリカ、ジョージア州に『NKC HOLDING COMPANY』(現・連結子会社)を設立。

平成15年 9月 中国、大連市に『中西金属工業(大連)有限公司』(現・連結子会社)を設立。

平成17年 2月 中国、佛山市に『仲西輸送機設備(佛山)有限公司』(現・連結子会社)を設立。

平成17年 2月 中国、無錫市に『中西金属(無錫)軸承部品有限公司』(現・連結子会社)を設立。

平成21年 1月 『NKCホールディングス株式会社』(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社28社、非連結子会社1社(平成22年3月31日現在)により構成)においては軸受保持器、コンペアー及びその他の3部門に係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表等 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

(軸受保持器部門)

当部門においては、軸受保持器、金型及び各種プレス加工品の製造販売を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

当社、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、中西金属工業(大連)有限公司及び中西金属(無錫)軸承部品有限公司

(販売)

当社、NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION、中西金属工業(大連)有限公司及び中西金属(無錫)軸承部品有限公司

(コンベアー部門)

当部門においては、輸送機及び自動制御装置等の製造販売を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

中西輸送機(株)、NKC OF AMERICA, INC.及び仲西輸送機設備(佛山)有限公司

(販売)

当社、NKC OF AMERICA, INC.、NKC CONVEYORS (UK) LTD.、NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY.LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.、NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.、THAI NAKANISHI CO., LTD.、台湾仲西輸送機股? 有限公司、PT.NAKANISHI INDONESIA及び仲西輸送機設備(佛山)有限公司

(据付工事)

NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.

(その他の部門)

当部門においては、運搬具等の製造販売、不動産管理業務及び保険代理業務等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

コレック(株)

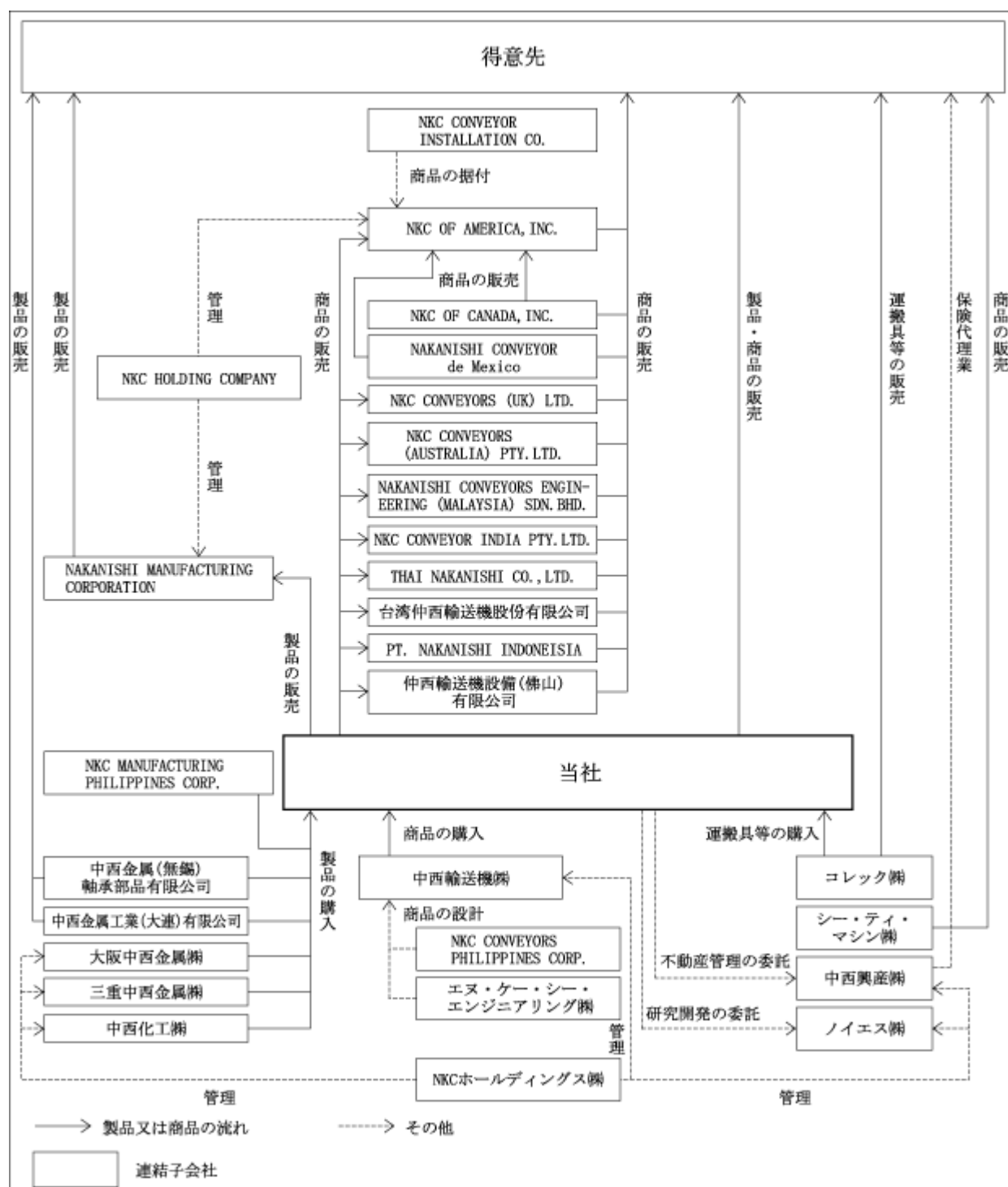
(販売、サービス他)

当社、コレック(株)、中西興産(株)及びシー・ティ・マシン(株)

また、連結子会社であるNKC HOLDING COMPANYは、当社連結子会社であるNAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION及びNKC OF AMERICA, INC.の統合・管理業務を行っており、NKCホールディングス(株)は当社国内連結子会社を管理・統括しております。

[事業系統図]

以上に述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社CTMサービス㈱は重要性がないため、系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借	債務 保証等
(連結子会社)									
中西輸送機株式会社 1, 2	大阪市北区	80,000	コンベアー	— <100.0>	3	なし	当社が仕入れ販売 している	あり	なし
NKC OF AMERICA, INC. 1	米国 テネシー州 メンフィス	U.S.\$ 4,100,000	コンベアー	100.0 (100.0)	3	なし	当社商品の販売	なし	なし
NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION 1	米国 ジョージア州 クラーク郡	U.S.\$ 5,000,000	軸受保持器	100.0 (100.0)	3	なし	当社製品の販売	なし	なし
三重中西金属株式会社 1, 2	三重県津市	10,000	軸受保持器	— <100.0>	2	なし	当社製品の製造	あり	なし
大阪中西金属株式会社 1, 2	大阪府寝屋川市	30,000	軸受保持器	— <100.0>	2	なし	当社製品の製造	あり	なし
中西化工株式会社 1, 2	大阪府寝屋川市	10,000	軸受保持器	— <100.0>	2	なし	当社製品の製造	あり	なし
NKC CONVEYORS (UK) LTD.	英国 ミルトンキーンズ	STG 50,000	コンベアー	100.0	2	なし	当社商品の販売	なし	あり
NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	オーストラリア ウェイバーレイ	A\$ 5,700	コンベアー	100.0	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア スパンジャヤ	RM 500,000	コンベアー	100.0	1	なし	当社商品の販売	なし	なし
THAI NAKANISHI CO., LTD. 2	タイ バンコク	B. 33,400,074	コンベアー	— <100.0>	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
NKC CONVEYOR INDIA PVT. LTD. 2	インド ハリヤナ	RS 2,500,000	コンベアー	— <90.0>	2	なし	当社商品の販売	なし	あり
NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP. 1	フィリピン セブ州 ラブラブ	Peso 76,080,500	軸受保持器	51.2 <48.8>	2	あり	当社製品の製造	なし	なし
NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.	米国 テネシー州 メンフィス	U.S.\$ 1,000	コンベアー	100.0 (100.0)	2	なし	なし	なし	なし
台湾仲西輸送機股份有限公司 2	台湾 台北市	NT\$ 20,000,000	コンベアー	— <100.0>	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
コレック株式会社 2	大阪市北区	20,000	その他	— <100.0>	2	あり	当社が部品等を仕 入れている	あり	なし
中西興産株式会社 2	大阪市北区	30,000	その他	— <100.0>	1	なし	不動産管理の委託	あり	なし
NKC OF CANADA, INC.	カナダ オンタリオ州 レックスデイル	C\$ 10,000	コンベアー	100.0	—	なし	なし	なし	なし
NKC HOLDING COMPANY	米国 ジョージア州 クラーク郡	U.S.\$ 1,000	その他	100.0	2	なし	なし	なし	なし
NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP. 2	フィリピン セブ州 ラブラブ	Peso 8,507,200	コンベアー	— <100.0>	2	なし	設計の委託	なし	なし
PT. NAKANISHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千RP 1,381,200	コンベアー	100.0	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
中西金属工業(大連)有限公司	中国 大連市	RMB 3,310,840	軸受保持器	90.0 <10.0>	3	なし	当社製品の製造	なし	なし
ノイエス株式会社 2	大阪市北区	30,000	その他	— <100.0>	2	なし	研究開発の委託	あり	なし
NAKANISHI CONVEYOR de Mexico	メキシコ メキシコシティ	Peso 50,000	コンベアー	100.0 (100.0)	—	なし	なし	なし	なし
中西金属(無錫)軸承部品有限公司 1	中国 無錫市	RMB 38,369,112	軸受保持器	100.0	2	なし	当社製品の製造	なし	なし
仲西輸送機設備(佛山)有限公司 1	中国 佛山市	RMB 10,024,769	コンベアー	100.0	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
シー・ティ・マシン株式会社 2	大阪市北区	24,000	その他	— <100.0>	—	あり	なし	なし	なし
エヌ・ケー・シー エンジニアリング株式会社 2	大阪市北区	10,000	その他	— <100.0>	2	なし	なし	なし	なし
NKCホールディングス株式会社 2	大阪市北区	1,000	その他	— <100.0>	2	なし	なし	なし	あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、< >内は緊密な者の所有割合で外数であります。

4 NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. は、平成21年4月29日をもって増資を行い、資本金はRM 500,000となっております。

5 中西金属(無錫)軸承部品有限公司は、平成21年12月8日をもって増資を行い、資本金はRMB 38,369,112となっております。

6 2：実質支配力基準により連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
軸受保持器部門	1,741 [496]
コンベアー部門	506 [160]
その他の部門	91 [8]
全社(共通)	60 [6]
合計	2,398 [670]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
518 [191]	42.61	12.88	5,880,230

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が57名、臨時従業員数が49名増加しております。主な理由は、年度後半における業務の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、N K C労働組合連合会が組織されており、J A M大阪に属しております。グループ内の組合員数は771人であります。

なお、労働組合とは、労働協約に基づき、随時労使協議会を行い正常且つ円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年末の世界同時不況による急激な市場縮小からは持ち直しの兆しが見られるものの、依然欧米の景気回復の足取りは鈍く、全般的には厳しい状況で推移しました。日本経済におきましても、景気後退からは着実に持ち直してきてはいるものの、円高やデフレの進行による雇用情勢不安等から、自律的な回復には至っていない状況です。

この間、軸受業界におきましては、年度前半はベアリング各社の在庫調整による販売減少により低迷いたしました。年度後半には自動車向けを中心に販売増加傾向に推移しており、景況に明るさが見え始めました。

一方、コンベアー業界におきましては、先進各国における急激な景気後退の影響下、自動車メーカー各社の設備投資意欲が大幅に減退し、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、成長戦略として今年度より新たな中期5ヵ年計画を策定し、確固たる経営基盤を築くために経営資源の有効活用、販売体制の強化ならびに拡販活動を進めてまいりましたが、売上高は394億1千4百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

収益面につきましても、材料・外注費の低減など経営全般にわたる徹底したコスト削減に取り組んでまいりましたが、経常利益は5億8千2百万円（前連結会計年度比85.4%減）、当期純損失につきましては1億3千7百万円（前連結会計年度は11億5千7百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

a 軸受保持器部門

自動車関連につきましては年度後半にかけて回復基調にありましたが、産業機械、建設機械関連につきましては、低調に推移したため、売上高は256億8千1百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。営業利益は物量の減少や円高による輸出への影響により21億3千4百万円（前連結会計年度比50.0%減）となりました。

b コンベアー部門

自動車業界の設備投資の減少により売上高は100億9千4百万円（前連結会計年度比39.2%減）となりました。営業損失は売上高の減少や円高による輸出への影響により5億4千2百万円（前連結会計年度は13億4千万円の営業利益）となりました。

c その他の部門

運搬具等の製造販売、保険代理業務につきましては、売上高は36億3千8百万円（前連結会計年度比24.3%減）となりました。営業利益は売上高の減少に伴い2億3千3百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。

所在地別業績を示すと、次のとおりです。

a 日本

軸受保持器部門につきましては、年度後半にかけて回復基調にありましたが、年度前半の落ち込みを補うまでには至りませんでした。またコンベアー部門につきましては、自動車メーカー各社の設備投資意欲の減退が依然として続いたため、売上高は314億8千5百万円（前連結会計年度比19.1%減）となりました。営業損失は売上高の減少に伴い1億9千9百万円（前連結会計年度は29億6千9百万円の営業利益）となりました。

b 北米

米国における個人消費の減少や設備投資の低迷等により、軸受保持器部門、コンベアー部門ともに低調に推移したため売上高は51億5千5百万円（前連結会計年度比39.7%減）となりました。営業利益は売上高の減少に伴い1億9千5百万円（前連結会計年度比59.7%減）となりました。

c その他の地域

軸受保持器部門につきましては、中国における需要の回復や新規案件の量産に支えられ増加いたしました。コンベアー部門につきましては、自動車メーカー各社の設備投資意欲の減退が依然として続いたため売上高は27億7千3百万円（前連結会計年度比36.2%減）となりました。営業利益は売上高の減少に伴い2億6千3百万円（前連結会計年度比40.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、152億3百万円となり前連結会計年度末に比べ28億3千1百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は4億5千8百万円となり、前連結会計年度15億1千5百万円の収入から支出に転じました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことと退職給付引当金および役員退職慰労引当金の減少により支出が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は19億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べ29億3千9百万円の支出減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことと投資有価証券の売却による収入が発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6億6千6百万円となり、前連結会計年度42億9千1百万円の収入から支出に転じました。これは主に社債の償還による支出が増加したことと長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器部門	24,624,251	26.3
コンベアー部門	10,324,914	48.2
その他の部門	2,428,815	+ 26.5
合計	37,377,980	32.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器部門	26,455,928	8.9	3,122,445	+ 33.0
コンベアー部門	2,878,238	85.3	4,147,196	63.5
その他の部門	3,641,523	22.8	141,434	+ 2.6
合計	32,975,690	38.1	7,411,075	46.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器部門	25,681,302	15.6
コンベアー部門	10,094,357	39.2
その他の部門	3,637,961	24.3
合計	39,413,621	24.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
N T N(株)	6,015,902	11.6	4,511,538	11.4
日本精工(株)	4,617,059	8.9	4,259,038	10.8
(株)ジェイテクト	3,810,202	7.4	4,164,004	10.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、中国やインド等の新興国における自動車需要の拡大を中心に穏やかな景気回復が見込まれますが、円高、デフレの進行による低価格化、原材料価格動向の先行き不安等、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は中期計画のもと、販売、生産、技術開発の体制強化、業務の効率化に努め、安定した収益構造の構築に取り組む一方、人材の育成、労働安全衛生の充実、環境保全活動にも万全を期し、全社一丸となって企業価値向上に努めてまいります。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

1. 当社グループの技術力強化及び新規事業の開拓
2. さらなる原価低減の推進及び製造拠点の最適地化によるコスト競争力の強化
3. 提案型営業の推進及び営業・技術一体化による営業体制の強化
4. ゼロエミッション化等、地球環境保全活動の推進
5. 顧客ニーズに対応した製品の開発及び提供

以上の課題の達成に努め、今後も高品質・低価格の製品及び商品を全世界に供給し、顧客に満足していただける活動を展開する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開において影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものが考えられます。

なお、当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、顕在化した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動要因について

売上高の変動リスク

軸受保持器部門の売上は新興国等の旺盛な需要に支えられている一面があります。そのため、国際経済の動向により売上が減少する可能性があります。さらに製品単価の引き下げ要請は依然と厳しいものがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

コンベアー部門の主要顧客は自動車製造会社であります。その為、自動車業界の設備投資動向により影響を受けやすくなっております。特に国内事業におきましては、自動車生産の拡大が望めない中、販売競争が激化すれば、価格の下落、値引販売等の競争を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下等、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループの取引は外貨によるものが含まれております。そのため為替変動の影響を受けます。為替リスクを回避するため為替予約等の対策を行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であります。従いまして、今後も為替相場の変動によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動リスク

当社グループでは、主要原材料として鋼材、ゴム材を使用しております。鉄鉱石、石炭、原油等の高騰による鋼材及びゴム材の値上げが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業展開について

海外物件の受注拡大により、海外拠点での駐在者及び短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには欠陥が将来にわたり発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる保証はありません。大規模な製造物責任の賠償につながるような製品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、当社グループの中には、製造工程で土壌・水質・大気汚染の原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等があります。当社グループでは、各事業所・子会社等において随時調査を行い、これらの物質の取り扱いについては万全を期しております。また従業員及び周辺地域に影響が及ばぬよう最大限の対策を講じておりますが、万一大規模な事故や災害が発生した場合には、汚染除去や浄化のために多額の費用負担が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、独自技術の開発を基本方針とし、プレス技術や金型技術を活かした製品の開発や生産技術の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の各事業部の開発部が中心となって行っており、当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は776,837千円です。

当連結会計年度における研究開発の状況は次の通りです。なお、研究開発費には連結子会社等で行っている基礎研究費用76,736千円が含まれております。

(1) 軸受保持器部門

技術部が中心となり、当社独自の金属プレス加工、樹脂成形、ゴム成形、精密金属の技術を核として、鋭意研究開発を進めております。

研究開発の主なものとしては自動車用精密プレス加工品、工作機械、鉄道車両用軸受製品、風力発電用軸受製品及び自動車用樹脂成形品並びに耐熱性、耐久性の優れた軸受用ゴムシール等の開発があげられます。

また、生産設備の開発では、保持器及びゴムシールの合理化生産設備並びに新生産方式の開発に取り組んでおります。当部門に係る研究開発費は559,795千円です。

(2) コンベアー部門

ファクトリーオートメーションの分野において、ソフト、ハードの両面より最新のメカトロニクスを駆使した、高度生産システムの研究開発に取り組んでおります。

研究開発の主なものとしてはコンピューターによる各種生産管理システム、曲線走行用モノレール、フリクションモノレールシステム、フリクション台車ストレージシステム、新ディップシステム、メンテナンスサポート機器低床パレット（ピットレス）システム、充電バッテリー式モノレール等の開発を行っております。当部門に係る研究開発費は140,306千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比12,412,822千円減少して39,413,621千円となりました。主な要因はリーマンショックに端を発する世界同時不況による急激な市場縮小の最悪期は脱しましたが、依然として厳しい状況が続いているためです。売上原価は、前連結会計年度比7,460,434千円減少して30,221,707千円となりました。主な要因は売上高の減少及び原価低減活動による徹底したコスト削減によるものです。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比971,520千円減少して9,050,221千円となりました。主な要因は売上高の減少に伴い運送費等の販売費が減少したことによるものです。

当連結会計年度における経常利益は、売上高の減少により3,415,166千円減少して582,235千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は376,919千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純損失は136,941千円となりました。

また、1株当たり当期純損失金額は7.61円、自己資本利益率は 0.4%となりました。

(2) 財政状態

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業活動のための資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度比5,251,870千円減少して59,474,432千円となりました。

これは確定拠出年金への制度移換金の支払いや役員退職慰労金の支払いによる現金及び預金の減少、たな卸資産の在庫調整が進んだこと等により流動資産が3,240,779千円減少したことや、設備投資の減少により既存設備の減価償却が進み、有形固定資産が1,597,622千円減少したことが主な要因となっております。

当連結会計年度の負債の合計は、前連結会計年度比5,839,726千円減少して24,383,413千円となりました。

これは確定拠出年金への制度移換金の支払いにより長期未払金が1,400,308千円減少したことや、役員退職慰労引当金が1,372,340千円減少したことが主な要因となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比587,856千円増加して35,091,019千円となりました。

これは当期純損失の計上等で利益剰余金が244,941千円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が484,091千円増加したことや、為替換算調整勘定が263,074千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、生産能力の増強・合理化、既存設備の維持更新及び安全環境の改善を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は988百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(1) 軸受保持器部門

当連結会計年度におきましては、国内・海外各工場において製造設備の増設・合理化及び維持更新を中心に総額827百万円の設備投資を実施しました。

(2) コンベアー部門

当連結会計年度におきましては、国内・海外各拠点、工場の職場環境の改善等を中心に総額92百万円の設備投資を実施しました。

(3) その他の部門

当連結会計年度におきましては、設備の改修及び更新を中心に総額9百万円の設備投資を実施しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度におきましては、提出会社において本社の職場環境の改善等を中心に総額60百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
天満工場 (大阪市北区)	軸受保持器	軸受保持器・ 鋼板の生産設備	15,354.76	35,416	1,347,474	372,506	43,169	1,798,565	29
名張工場 (三重県名張市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	68,801.92	643,196	530,940	1,431,541	176,758	2,782,435	202
大阪工場 (大阪府寝屋川市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	(11,967.00) 35,237.57	455,528	896,726	1,076,084	210,292	2,638,630	—
河内工場 (大阪府寝屋川市)	軸受保持器	軸受関連品 生産設備	(6,414.70) 8,451.06	432,846	59,655	21,588	7,014	521,103	—
三重工場 (三重県津市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	36,554.54	32,230	397,045	624,928	33,187	1,087,391	—
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	コンベアー	輸送機生産設備	40,580.01	68,493	405,498	131,701	3,578	609,270	—
本社事務所 (大阪市北区)	全社	全社的 管理業務設備	天満工場に含む				126,473	126,473	252

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
大阪中西金 属株式会社	大阪工場 (大阪府 寝屋川市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	—	—	79	8,617	96,051	104,746	204
中西化工 株式会社	河内工場 (大阪府 寝屋川市)	軸受保持器	軸受関連品 生産設備	—	—	—	576	17,289	17,864	46
三重中西金 属株式会社	三重工場 (三重県 津市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	—	—	2,942	3,536	42,302	48,780	106
コレック 株式会社	本社 (大阪市 北区)	その他	運搬具等製 造販売設備	—	—	—	8,165	1,707	9,872	14
中西輸送機 株式会社	本社 (大阪市 北区)	コンベアー	輸送機 設計設備	—	—	4,140	6,132	34,654	44,927	131
中西輸送機 株式会社	滋賀工場 (滋賀県 湖南市)	コンベアー	輸送機 生産設備	—	—	2,306	508	10,912	13,726	82

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
NKC OF AMERICA, INC.	米国 テネシー州 メンフィス	コンベアー	輸送機 生産設備	123,345.59	86,622	184,226	66,438	9,145	346,431	75
NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION	米国 ジョージア州 クラーク郡	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	247,000.00	88,912	648,567	814,996	70,321	1,622,795	116
NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.	フィリピン セブ州 ラブラブ	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	(30,000.00)	—	476,723	416,162	41,574	934,459	718
中西金属工業(大連)有限公司	中国 大連市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	(824.25)	—	—	15,743	32,852	48,595	24
中西金属工業(無錫)軸承部品有限公司	中国 無錫市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	—	—	22,625	286,192	50,136	358,953	115
仲西輸送機設備(佛山)有限公司	中国 佛山市	コンベアー	輸送機 販売設備	—	—	5,535	48,478	6,054	60,066	27

(注) 1 帳簿価額の「その他」の内訳は工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 天満工場の一部は中西輸送機(株)、コレック(株)、中西興産(株)、ノイエス(株)及び大阪中西金属(株)へ、大阪工場は大阪中西金属(株)へ、河内工場は中西化工(株)へ、三重工場は三重中西金属(株)へ、滋賀工場は中西輸送機(株)及びコレック(株)へそれぞれ貸与しております。

3 賃借しております土地の面積については、()で内書しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資の目的
				総額	既支払額		着手	完了	
中西金属工業 株式会社 天満工場	大阪市 北区	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	153,088	35,018	自己資金	H22.3	H23.3	生産能力増強 及び生産合理化対策
中西金属工業 株式会社 名張工場	三重県 名張市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	301,622	12,172	自己資金	H21.11	H23.3	生産能力増強 及び生産合理化対策
中西金属工業 株式会社 大阪工場	大阪府 寝屋川市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	301,864	152,064	自己資金	H20.10	H23.3	生産能力増強 及び生産合理化対策
中西金属工業 株式会社 三重工場	三重県 津市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	59,391	19,091	自己資金	H22.2	H23.3	生産能力増強 及び生産合理化対策
NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION	米国ジョージア州 クラーク郡	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	89,337	—	自己資金	H22.4	H23.3	生産能力増強 及び生産合理化対策

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 6 月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	非上場 非登録	単元株式数は 1,000株で あります
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	—	18,000	—	900,000	240,429	242,539

(注) 資本準備金の増加は、天満製鉄株式会社を合併（合併比率1：0）したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	1	9	—	—	65	79	—
所有株式数 (単元)	—	2,261	3	9,321	—	—	6,384	17,969	31,000
所有株式数 の割合(%)	—	12.58	0.02	51.87	—	—	35.53	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中 西 竜 雄	大阪市北区	3,029	16.83
中 西 広 高	兵庫県芦屋市	2,414	13.41
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番3号	2,100	11.67
N T N株式会社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号	2,089	11.60
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	1,710	9.50
財団法人中西奨学会	大阪府寝屋川市寝屋南1丁目3番1号	1,500	8.33
株式会社不二越	富山市不二越本町1丁目1番1号	1,125	6.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	897	4.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	638	3.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	501	2.78
合計	—	16,003	88.90

- (注) 1 財団法人中西奨学会は、故中西義雄氏の厚意により発足したもので、学生の学資援助及び有意義な研究・開発に助成金を給付することを目的としております。
会の運営費は所有資産から発生する収益によっております。
- 2 前事業年度末現在主要株主であった中西一雄氏は、当事業年度末では主要株主でなくなり、中西広高氏が新たに主要株主になりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,969,000	17,969	—
単元未満株式	普通株式 31,000	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	17,969	—

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり安定的な配当を維持することを基本方針とし、株主にとっての収益性、当期及び今後の業績を勘案し、かつ将来の事業展開に見合った配当政策を行ってまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円、中間配当金を3円としまして年間6円としております。

なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産及び販売体制の強化、新製品の研究開発及び将来の新規事業への展開のための資金需要に備えることとする所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	54,000	3
平成22年6月29日 定時株主総会決議	54,000	3

4 【株価の推移】

当社の株式は、非上場、非登録の為、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 西 竜 雄	昭和40年 8 月18日生	平成 2 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成 8 年 6 月 平成10年 4 月 平成12年10月 平成14年 6 月 平成16年 4 月 平成21年 5 月	当社入社 当社管理本部社長室部長 当社取締役 当社常務取締役管理本部 兼社長室長 当社常務取締役経営企画部長 当社代表取締役専務取締役 経営企画部長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	3,029
代表取締役 副社長	軸受事業 部長 兼東京 支店長	中 西 広 高	昭和42年10月23日生	平成 4 年 4 月 平成10年 4 月 平成10年 6 月 平成11年 4 月 平成14年 7 月 平成16年 6 月 平成17年 1 月 平成19年10月 平成21年 5 月	当社入社 当社軸受事業部営業本部営業部長 当社取締役 当社軸受事業部営業部長 当社軸受事業部長兼営業部長 当社常務取締役軸受事業部長 兼営業部長 当社常務取締役軸受事業部長兼 営業部長兼東京支店長 当社常務取締役軸受事業部長 兼東京支店長 当社代表取締役副社長軸受事業部 長兼東京支店長(現任)	(注) 2	2,414
取締役	軸受事業部 技術開発部 長兼技術管 理部長	上 地 通 之	昭和28年 4 月21日生	昭和51年 4 月 平成 5 年 4 月 平成15年 4 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 7 月	当社入社 当社軸受部門軸受事業部製造本部 技術部長 当社軸受事業部製品開発部長 兼技術管理部長 当社取締役(現任) 当社軸受事業部製品開発部長 当社軸受事業部技術開発部長兼技 術管理部長(現任)	(注) 2	1
取締役	特機事業 部長	森 山 悦 郎	昭和23年 8 月 4 日生	平成14年 3 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 3 月 平成19年12月	日本生命保険相互会社西日本代理 店部長 当社入社 当社顧問 当社取締役(現任) 当社軸受事業部企画部長 当社軸受事業部製造企画部長 当社特機事業部長(現任)	(注) 2	1
取締役	輸送機事業 部長	岡 崎 茂 雄	昭和27年 3 月20日生	昭和45年 4 月 平成11年 4 月 平成15年 4 月 平成16年11月 平成17年 6 月	当社入社 中西輸送機(株)滋賀工場長 中西輸送機(株)技術部長 当社輸送機事業部長(現任) 中西輸送機(株)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	1
取締役	人事部長	並 河 寛	昭和23年 8 月27日生	昭和47年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 1 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月	住友商事(株)入社 同社鉄鋼第二本部長付 当社入社 当社人事部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		橋 本 晃 一	昭和17年 1 月 1 日生	昭和59年 4 月 昭和62年 3 月 昭和63年 3 月 平成元年 2 月 平成11年 4 月 平成13年10月 平成14年 7 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月	住友金属工業(株)海南鋼管製造所 生産部次長兼技術室長 当社入社 当社軸受部門技術管理部長 当社取締役 当社軸受事業部長兼東京支店長 当社軸受事業部長 当社軸受事業部企画部長 兼技術・生産担当 当社軸受事業部技術管理部長 兼技術・生産担当 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		中 西 豊	昭和21年 5 月27日生	昭和45年 3 月 平成11年 4 月 平成15年 4 月 平成20年 6 月	当社入社 当社人事総務部人事総務グループ 部長 当社法務室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
計							5,448

- (注) 1 取締役副社長 中西広高は、取締役社長中西竜雄の弟であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 橋本晃一氏の任期は、平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 中西豊氏の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

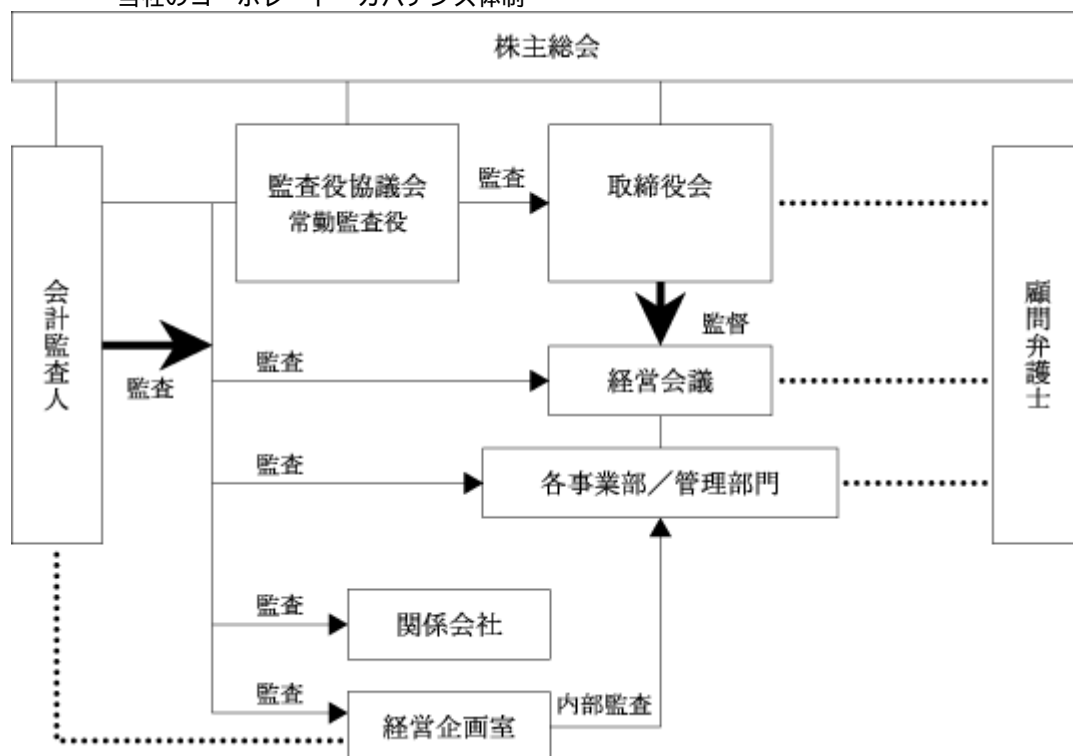
当社は、コーポレート・ガバナンスをグループ全体としての重要課題であると認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、改善努力を行っております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は監査役制度を採用しており、平成22年3月31日時点では取締役8名、監査役2名となっております。

なお、本年6月開催の定時株主総会後には、取締役6名、監査役2名となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



取締役会は原則として四半期に一度開催しており、必要に応じ適宜開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。これら取締役会及び監査役の取締役会出席を通じて、取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、定常的な事業運営上の重要事項については、原則として毎月開催される経営会議において審議及び意思決定を行い、効率的な事業運営がなされております。経営会議につきましても必要に応じ適宜開催しており、常勤監査役も毎回出席しております。

常勤監査役は、必要に応じ適宜関係会社から営業の報告を受けております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

内部監査については、経営企画室が年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。経営企画室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

(2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は公認会計士松井浩一氏ですが、当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

なお、監査計画の立案および監査意見の表明過程に関して、公認会計士河野研氏の審査を受けていることを確認しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、様々な角度から検討してまいりましたが、今後もさらなる経営の透明性確保と効率性追求を目指して、リスク管理体制の強化・充実に努めてまいります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬 取締役を支払った報酬 161,250千円

監査役を支払った報酬 24,890千円

計 186,140千円

(注) 上記の金額には、役員退職慰労金及び使用人兼務役員給与相当額は含んでおりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(7) 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって解任する旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)および会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

イ. 公認会計士 池田啓朋氏

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,600	-	2,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,600	-	2,400	-

(注) 公認会計士池田啓朋氏は平成21年6月26日開催の第103回定時株主総会において任期満了により退任いたしました。

ロ. 公認会計士 松井浩一氏

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	7,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	7,700	-

(注) 公認会計士松井浩一氏は平成21年6月26日開催の第103回定時株主総会において監査人に選任されました。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士 池田啓朋氏により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士 松井浩一氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第103期連結会計年度の連結財務諸表及び第103期事業年度の財務諸表

公認会計士 池田啓朋氏

第104期連結会計年度の連結財務諸表及び第104期事業年度の財務諸表

公認会計士 松井浩一氏

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動にかかる監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 松井 浩一氏

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 池田 啓朋氏

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成13年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である公認会計士 池田 啓朋氏は平成21年6月26日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として公認会計士 松井 浩一氏を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,460,358	9,631,861
受取手形及び売掛金	14,950,430	15,522,948
有価証券	8,000,000	7,285,000
商品及び製品	2,255,283	1,535,175
仕掛品	1,166,182	1,156,865
原材料及び貯蔵品	1,908,711	1,646,958
未収入金	607,760	279,237
繰延税金資産	952,119	872,498
その他	404,710	540,613
貸倒引当金	42,908	49,290
流動資産合計	41,662,645	38,421,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 16,701,211	¹ 16,860,177
減価償却累計額	10,488,673	11,005,165
建物及び構築物（純額）	6,212,537	5,855,013
機械装置及び運搬具	¹ 22,629,319	¹ 23,346,831
減価償却累計額	16,747,784	17,992,437
機械装置及び運搬具（純額）	5,881,535	5,354,394
土地	¹ 3,731,617	¹ 3,722,046
リース資産	131,902	28,457
減価償却累計額	102,279	15,301
リース資産（純額）	29,623	13,156
建設仮勘定	794,353	393,597
その他	11,520,229	11,785,276
減価償却累計額	10,463,745	11,014,956
その他（純額）	1,056,484	770,320
有形固定資産合計	17,706,149	16,108,527
無形固定資産		
ソフトウェア	183,005	136,982
のれん	163,404	81,702
その他	285,283	282,688
無形固定資産合計	631,692	501,372
投資その他の資産		
投資有価証券	2,691,695	2,505,828
長期貸付金	64,650	398,707
繰延税金資産	1,404,658	943,894
その他	671,557	709,123
貸倒引当金	² 106,745	² 114,885
投資その他の資産合計	4,725,816	4,442,667
固定資産合計	23,063,657	21,052,566
資産合計	64,726,302	59,474,432

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,685,883	7,426,518
短期借入金	¹ 900,000	¹ 900,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 315,800	¹ 321,800
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,400,000
リース債務	11,338	8,033
未払法人税等	872,237	228,086
賞与引当金	1,145,824	1,063,995
役員賞与引当金	25,000	4,500
工事損失引当金	-	185,581
その他	4,289,643	3,042,078
流動負債合計	16,245,725	14,580,591
固定負債		
社債	3,300,000	2,700,000
長期借入金	¹ 4,351,200	¹ 4,029,400
リース債務	13,814	5,781
退職給付引当金	1,380,760	926,296
役員退職慰労引当金	1,604,420	232,080
長期預り金	275,848	244,771
長期未払金	2,884,671	1,484,363
繰延税金負債	166,701	180,131
固定負債合計	13,977,414	9,802,822
負債合計	30,223,139	24,383,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	900,000
資本剰余金	242,539	242,539
利益剰余金	35,194,556	34,949,615
株主資本合計	36,337,095	36,092,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,633	682,724
為替換算調整勘定	2,527,750	2,264,676
評価・換算差額等合計	2,329,118	1,581,952
少数株主持分	495,186	580,818
純資産合計	34,503,163	35,091,019
負債純資産合計	64,726,302	59,474,432

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	51,826,443	39,413,621
売上原価	⁴ 37,682,141	⁶ 30,221,707
売上総利益	14,144,301	9,191,913
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 3,337,275	¹ 2,628,360
一般管理費	^{2, 3} 6,684,466	^{2, 3} 6,421,861
販売費及び一般管理費合計	10,021,741	9,050,221
営業利益	4,122,560	141,692
営業外収益		
受取利息	135,057	51,233
受取配当金	71,537	32,667
固定資産賃貸料	45,076	46,110
助成金収入	76,496	188,779
為替差益	-	267,425
その他	210,220	109,317
営業外収益合計	538,387	695,530
営業外費用		
支払利息	73,474	119,357
たな卸資産除却損	-	32,370
為替差損	330,800	-
その他	259,271	103,261
営業外費用合計	663,546	254,988
経常利益	3,997,401	582,235
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 98,975
圧縮未決算特別勘定戻入額	117,888	-
特別利益合計	117,888	98,975
特別損失		
役員退職慰労金	-	304,290
退職給付制度改定損	842,069	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,462,470	-
持分変動損失	196,557	-
特別損失合計	2,501,096	304,290
税金等調整前当期純利益	1,614,193	376,919
法人税、住民税及び事業税	1,761,227	238,900
法人税等調整額	913,543	246,047
法人税等合計	2,674,770	484,948
少数株主利益	96,746	28,913
当期純損失（ ）	1,157,323	136,941

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	900,000	900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900,000	900,000
資本剰余金		
前期末残高	242,539	242,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,539	242,539
利益剰余金		
前期末残高	36,427,631	35,194,556
当期変動額		
剰余金の配当	108,000	108,000
在外子会社の会計処理の統一に伴う変動	32,248	-
当期純損失（ ）	1,157,323	136,941
当期変動額合計	1,233,075	244,941
当期末残高	35,194,556	34,949,615
株主資本合計		
前期末残高	37,570,170	36,337,095
当期変動額		
剰余金の配当	108,000	108,000
在外子会社の会計処理の統一に伴う変動	32,248	-
当期純損失（ ）	1,157,323	136,941
当期変動額合計	1,233,075	244,941
当期末残高	36,337,095	36,092,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,085,251	198,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	886,618	484,091
当期変動額合計	886,618	484,091
当期末残高	198,633	682,724
為替換算調整勘定		
前期末残高	360,743	2,527,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,167,008	263,074
当期変動額合計	2,167,008	263,074
当期末残高	2,527,750	2,264,676

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	724,508	2,329,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,053,626	747,165
当期変動額合計	3,053,626	747,165
当期末残高	2,329,118	1,581,952
少数株主持分		
前期末残高	621,816	495,186
当期変動額		
在外子会社の会計処理の統一に伴う変動	1,687	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,317	85,632
当期変動額合計	126,630	85,632
当期末残高	495,186	580,818
純資産合計		
前期末残高	38,916,494	34,503,163
当期変動額		
剰余金の配当	108,000	108,000
在外子会社の会計処理の統一に伴う変動	33,935	-
当期純損失（ ）	1,157,323	136,941
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,181,943	832,797
当期変動額合計	4,413,331	587,856
当期末残高	34,503,163	35,091,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,614,193	376,919
減価償却費	2,583,400	2,542,261
固定資産除却損	23,893	-
固定資産売却損益（ は益 ）	-	101,725
持分変動損益（ は益 ）	196,557	-
のれん償却額	81,702	81,702
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	15,599	14,200
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	912,529	1,753,551
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	1,604,420	1,372,340
受取利息及び受取配当金	206,594	83,900
支払利息	73,474	119,357
為替差損益（ は益 ）	9,768	4,865
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,254,249	361,818
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	466,122	1,005,149
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,968,803	315,418
その他	1,201,336	313,527
小計	4,670,672	459,499
利息及び配当金の受取額	206,546	83,723
利息の支払額	71,883	116,743
法人税等の支払額	3,290,576	884,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,760	457,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,426,060	1,713,920
定期預金の払戻による収入	519,402	1,437,620
有形固定資産の取得による支出	3,189,660	2,196,688
有形固定資産の売却による収入	31,202	128,648
投資有価証券の取得による支出	1,013,057	12,189
投資有価証券の売却による収入	-	1,000,000
貸付けによる支出	77,700	511,230
貸付金の回収による収入	414,284	36,378
その他	119,300	90,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,860,890	1,922,154

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	900,000
短期借入金の返済による支出	900,000	900,000
長期借入れによる収入	4,667,000	-
長期借入金の返済による支出	220,000	315,800
社債の発行による収入	800,000	800,000
社債の償還による支出	800,000	1,000,000
配当金の支払額	107,829	107,965
その他	47,716	42,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,291,455	666,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,742,050	214,683
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	796,725	2,831,357
現金及び現金同等物の期首残高	18,831,023	18,034,298
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 18,034,298	₁ 15,202,941

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 28社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 なお、当連結会計年度より平成21年1月に設立したNKCホールディングス(株)を支配力基準により実質的に支配していると認められるため連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 1社 CTMサービス(株) 当連結会計年度より新規取得により子会社となったCTMサービス(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(CTMサービス(株))は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 NKCホールディングス(株)、中西輸送機(株)、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、中西興産(株)、コレック(株)、ノイエス(株)、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング(株)、シー・ティ・マシン(株)、及びNKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.の事業年度は親会社と同一であります。 在外連結子会社の内、NKC OF AMERICA, INC.、NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION、NKC CONVEYORS (UK) LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.、THAI NAKANISHI CO., LTD.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、台湾仲西輸送機股? 有限公司、NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY. LTD.、NKC OF CANADA, INC.、NKC HOLDING COMPANY、NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.、NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.、PT.NAKANISHI INDONESIA、中西金属工業(大連)有限公司、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司の決算日は、12月末日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 28社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 (2) 非連結子会社の数 1社 CTMサービス(株) CTMサービス(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……主として移動平均法による原価法 たな卸資産……主として移動平均法による原価法(一部個別原価法)(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) …当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12年</td> </tr> </table> 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……支出時に全額費用処理しております。	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	12年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 たな卸資産……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) …同左 無形固定資産(リース資産を除く) …同左 リース資産……同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…同左
建物及び構築物	5～50年				
機械装置及び運搬具	12年				

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込み額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ----- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左 賞与引当金.....同左 役員賞与引当金...同左 退職給付引当金...同左 役員退職慰労引当金 ...同左 工事損失引当金...手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品・商品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ----- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左 (8) 重要な収益及び費用の計上基準 コンペアー部門の収益の計上につきましては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)が平成20年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から平成19年 3 月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産を計上しております。この結果、損益に与える影響はありません。 (棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から平成18年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が62,121千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (役員退職慰労引当金) 当社及び一部の国内子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としていましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、内規の制定が当連結会計年度に行われたこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化を図るために行いました。 この変更により、当連結会計年度発生額141,950千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額1,462,470千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ営業利益及び経常利益は141,950千円減少し、また、税金等調整前当期純利益は1,604,420千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	----- ----- ----- -----

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,829,495千円、1,400,322千円、1,904,676千円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」は、営業外費用の総額の百分の十以下(当期発生額：56,576千円)となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	----- (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産除却損」(前期発生額：56,576千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が70,783 千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が73,593千円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (退職一時金制度) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けていましたが、平成21年 2 月 1 日付けで退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しており、この結果、特別損失(退職給付制度改定損)を842,069千円計上しております。	----- -----

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) 借入金等の担保に供している資産の額 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>240,585千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>5,381千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>245,966千円</td></tr> </table> (工場財団) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,463,949千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3,586,735千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,002,244千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>7,052,928千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,298,894千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する借入金等の額 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>297,800千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,169,200千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,767,000千円</td></tr> </table> 2 貸倒引当金 このうち、ゴルフ会員権の預託保証金に対する評価損相当額は、69,782千円含まれております。	建物及び構築物	240,585千円	土地	5,381千円	小計	245,966千円	建物及び構築物	2,463,949千円	機械装置及び運搬具	3,586,735千円	土地	1,002,244千円	小計	7,052,928千円	合計	7,298,894千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	297,800千円	長期借入金	4,169,200千円	合計	4,767,000千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) 借入金等の担保に供している資産の額 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>228,406千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>5,381千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>233,787千円</td></tr> </table> (工場財団) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,234,951千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3,342,110千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,002,244千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>6,579,305千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,813,092千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する借入金等の額 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>297,800千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,871,400千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,469,200千円</td></tr> </table> 2 貸倒引当金 このうち、ゴルフ会員権の預託保証金に対する評価損相当額は、69,782千円含まれております。	建物及び構築物	228,406千円	土地	5,381千円	小計	233,787千円	建物及び構築物	2,234,951千円	機械装置及び運搬具	3,342,110千円	土地	1,002,244千円	小計	6,579,305千円	合計	6,813,092千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	297,800千円	長期借入金	3,871,400千円	合計	4,469,200千円
建物及び構築物	240,585千円																																																
土地	5,381千円																																																
小計	245,966千円																																																
建物及び構築物	2,463,949千円																																																
機械装置及び運搬具	3,586,735千円																																																
土地	1,002,244千円																																																
小計	7,052,928千円																																																
合計	7,298,894千円																																																
短期借入金	300,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	297,800千円																																																
長期借入金	4,169,200千円																																																
合計	4,767,000千円																																																
建物及び構築物	228,406千円																																																
土地	5,381千円																																																
小計	233,787千円																																																
建物及び構築物	2,234,951千円																																																
機械装置及び運搬具	3,342,110千円																																																
土地	1,002,244千円																																																
小計	6,579,305千円																																																
合計	6,813,092千円																																																
短期借入金	300,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	297,800千円																																																
長期借入金	3,871,400千円																																																
合計	4,469,200千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 販売費のうち主なもの 従業員給与手当 618,629千円 賞与引当金繰入額 89,700千円 退職給付引当金繰入額 39,948千円 支払運賃 1,050,778千円	1 販売費のうち主なもの 従業員給与手当 568,073千円 賞与引当金繰入額 90,098千円 退職給付引当金繰入額 10,403千円 貸倒引当金繰入額 16,640千円
2 一般管理費のうち主なもの 従業員給与手当 2,067,361千円 賞与引当金繰入額 261,653千円 役員退職慰労引当金繰入額 141,950千円 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 退職給付引当金繰入額 155,269千円 研究開発費 939,514千円 のれん償却額 81,702千円	2 一般管理費のうち主なもの 従業員給与手当 2,004,290千円 賞与引当金繰入額 326,393千円 役員退職慰労引当金繰入額 72,420千円 役員賞与引当金繰入額 4,500千円 退職給付引当金繰入額 39,277千円 研究開発費 776,837千円 のれん償却額 81,702千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 939,514千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 776,837千円
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 62,121千円 ----- -----	----- 5 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 98,975千円 6 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 185,581千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,000,000	—	—	18,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,000	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	54,000	3	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,000	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,000,000	—	—	18,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,000	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	54,000	3	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,000	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日)
現金及び預金勘定 11,460,358千円	現金及び預金勘定 9,631,861千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 1,426,060千円	預入期間が 3 か月を超える定期預金 1,713,920千円
有価証券 8,000,000千円	有価証券 7,285,000千円
現金及び現金同等物 18,034,298千円	現金及び現金同等物 15,202,941千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 その他 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 5,464千円 1 年超 14,995千円 合計 20,459千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 5,920千円 1 年超 11,082千円 合計 17,002千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外貨建資産の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金と、運転資金の調達と確定拠出年金制度への移行に伴う、制度移換金の支払いに当てることを目的としたものです。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引リスク管理規定に則って内部の相互牽制による組織的なチェック体制により行われており、信用リスクを軽減するために金融機関のみを取引相手としております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円） （＊）	時価（千円） （＊）	差額（千円） （＊）
(1) 現金及び預金	9,631,861	9,631,861	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,522,948	15,522,948	—
(3) 有価証券	7,285,000	7,285,000	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,433,786	2,433,786	—
(5) 支払手形及び買掛金	(7,426,518)	(7,426,518)	—
(6) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	—
(7) 1年内返済予定の 長期借入金	(321,800)	(321,800)	—
(8) 1年内償還予定の社債	(1,400,000)	(1,400,000)	—
(9) 長期借入金	(4,029,400)	(4,035,959)	(6,559)
(10) 社債	(2,700,000)	(2,775,451)	(75,451)
(11) デリバティブ取引	—	—	—

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは、1年以内に満期の到来する内国法人の発行する譲渡性預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金及び(10)社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該社債及び長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載しております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額72,042千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,631,861	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,522,948	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国内譲渡性預金	7,285,000	—	—	—
合計	32,439,809	—	—	—

（注４）社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,400,000	300,000	—	—	200,000	2,200,000
長期借入金	321,800	321,800	321,800	407,800	297,800	2,680,200
合計	1,721,800	621,800	321,800	407,800	497,800	4,880,200

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	513,626	915,474	401,848
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	513,626	915,474	401,848
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	572,101	507,159	64,942
債券	201,487	197,020	4,467
その他	—	—	—
小計	773,587	704,179	69,409
合計	1,287,214	1,619,653	332,439

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
国内譲渡性預金	8,000,000
非上場株式	1,072,042

5 その他の有価証券で満期のあるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 国内譲渡性預金	8,000,000	—	—	—

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,177,181	1,034,412	1,142,769
債券	100,420	100,327	93
その他	—	—	—
小計	2,277,601	1,134,739	1,142,862
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	56,245	66,626	10,381
債券	99,940	100,101	161
その他	—	—	—
小計	156,185	166,727	10,542
合計	2,433,786	1,301,466	1,132,320

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
非上場株式	1,000,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的について

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で外貨建資産を対象にした為替予約取引を利用しております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

利用しております為替予約取引については、将来の為替変動による市場リスクがありますが実需に基づく債権・債務を対象としており僅少であると認識しております。

取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。

また、金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制について

リスク管理は、経営上多額の損失を被ることがないように、市場価格の変動にさらされている対象物に対してその損失回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

デリバティブ業務に関する権限規程および取引限度額等を定めた取引管理規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。

日常におけるデリバティブ業務のチェックは、デリバティブ取引リスク管理規定に則って内部の相互牽制による組織的なチェック体制により行われております。

デリバティブ取引の状況については、リスク管理の重要性により、随時、取締役会にて報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高が無いため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高が無いため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																										
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年 2 月 1 日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。 また、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 一部の海外子会社は確定拠出型の制度を採用しております。																										
2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,454,143千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>73,383千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,380,760千円</td></tr> </table> (注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付債務の減少</td><td>5,945,433千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>614,995千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td><td>5,330,438千円</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移換額は5,800,193千円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額4,327,007千円は、流動負債(その他)及び固定負債(長期未払金)に計上しております。	退職給付債務	1,454,143千円	未認識数理計算上の差異	73,383千円	退職給付引当金	1,380,760千円	退職給付債務の減少	5,945,433千円	未認識数理計算上の差異	614,995千円	退職給付引当金の減少額	5,330,438千円	2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,024,983千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>98,686千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>926,296千円</td></tr> </table> (注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務	1,024,983千円	未認識数理計算上の差異	98,686千円	退職給付引当金	926,296千円								
退職給付債務	1,454,143千円																										
未認識数理計算上の差異	73,383千円																										
退職給付引当金	1,380,760千円																										
退職給付債務の減少	5,945,433千円																										
未認識数理計算上の差異	614,995千円																										
退職給付引当金の減少額	5,330,438千円																										
退職給付債務	1,024,983千円																										
未認識数理計算上の差異	98,686千円																										
退職給付引当金	926,296千円																										
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>422,819千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>53,935千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>57,647千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>534,402千円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td>842,069千円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金にかかる拠出額</td><td>32,102千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,408,573千円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	勤務費用	422,819千円	利息費用	53,935千円	数理計算上の差異の費用処理額	57,647千円	退職給付費用	534,402千円	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	842,069千円	確定拠出年金にかかる拠出額	32,102千円	計	1,408,573千円	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>86,422千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>28,144千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>10,669千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>125,235千円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金にかかる拠出額</td><td>389,172千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>514,407千円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	勤務費用	86,422千円	利息費用	28,144千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,669千円	退職給付費用	125,235千円	確定拠出年金にかかる拠出額	389,172千円	計	514,407千円
勤務費用	422,819千円																										
利息費用	53,935千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	57,647千円																										
退職給付費用	534,402千円																										
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	842,069千円																										
確定拠出年金にかかる拠出額	32,102千円																										
計	1,408,573千円																										
勤務費用	86,422千円																										
利息費用	28,144千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	10,669千円																										
退職給付費用	125,235千円																										
確定拠出年金にかかる拠出額	389,172千円																										
計	514,407千円																										

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 賞与引当金 450,624千円 退職給付引当金 442,218千円 役員退職慰労引当金 637,757千円 確定拠出制度にかかる未払金 1,715,654千円 有価証券 88,412千円 その他 449,206千円 繰延税金資産小計 3,783,870千円 評価性引当額 1,238,045千円 繰延税金資産合計 2,545,825千円 繰延税金負債 有形固定資産 166,701千円 その他有価証券評価差額金 132,384千円 その他 56,664千円 繰延税金負債合計 355,749千円 繰延税金資産の純額 2,190,076千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 賞与引当金 421,852千円 退職給付引当金 307,234千円 役員退職慰労引当金 92,252千円 確定拠出制度にかかる未払金 1,204,600千円 繰越欠損金 1,250,751千円 有価証券 86,563千円 たな卸資産 116,488千円 その他 193,858千円 繰延税金資産小計 3,673,599千円 評価性引当額 1,353,638千円 繰延税金資産合計 2,319,961千円 繰延税金負債 有形固定資産 184,598千円 その他有価証券評価差額金 451,764千円 その他 47,338千円 繰延税金負債合計 683,700千円 繰延税金資産の純額 1,636,261千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.75% (調整) 評価性引当額 51.29% 関係会社株式売却損益の連結修正額 73.07% その他 1.59% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 165.70%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.75% (調整) 永久に損金に算入されない項目 19.57% 永久に益金に算入されない項目 21.34% 受取配当金連結消去 43.10% 評価性引当額 49.11% その他 1.53% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 128.66%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	軸受保持器 部門(千円)	コンペアー 部門(千円)	その他の部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,431,835	16,589,495	4,805,113	51,826,443	—	51,826,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,668	—	61,480	63,148	(63,148)	—
計	30,433,503	16,589,495	4,866,593	51,889,591	(63,148)	51,826,443
営業費用	26,164,185	15,249,964	4,519,037	45,933,186	1,770,696	47,703,882
営業利益	4,269,318	1,339,531	347,556	5,956,404	(1,833,844)	4,122,560
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	29,110,542	13,093,736	6,038,439	48,242,717	16,483,585	64,726,302
減価償却費	2,034,962	242,409	89,300	2,366,672	216,728	2,583,400
資本的支出	2,976,000	236,605	59,072	3,271,676	238,702	3,510,378

- (注) 1 事業区分の方法は、主として製品の種類によっております。軸受保持器部門の主要な製品は、軸受保持器、金型、各種プレス加工品等で、コンペアー部門の主要な製品は、輸送機、自動制御装置等で、その他の部門に含まれるのは、運搬具の製造販売、不動産管理業務及び保険代理業等であります。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,837,566千円です。その主な内容は、親会社本社の管理部門に係る費用です。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,561,304千円です。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- 4 減価償却費のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は216,728千円です。その主なものは、親会社本社の資産によるものです。
- 5 資本的支出のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は238,702千円です。その主なものは、親会社本社の資産です。
- 6 「会計処理の変更(棚卸資産の評価に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は軸受保持器部門が61,619千円、その他の部門が502千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 7 「会計処理の変更(役員退職慰労引当金)」に記載の通り、当社及び一部の国内子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としていましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は軸受保持器部門が20,740千円、コンペアー部門が16,180千円、その他の部門が5,540千円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が99,490千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 8 「追加情報(有形固定資産の耐用年数の変更)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、平成20年の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は軸受保持器部門が71,903千円、コンペアー部門が445千円、その他の部門が1,246千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	軸受保持器 部門(千円)	コンベアー 部門(千円)	その他の部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,681,302	10,094,357	3,637,961	39,413,621	—	39,413,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,068	—	43,157	49,224	(49,224)	—
計	25,687,370	10,094,357	3,681,118	39,462,845	(49,224)	39,413,621
営業費用	23,553,462	10,636,172	3,448,613	37,638,246	1,633,682	39,271,928
営業利益又は 営業損失()	2,133,908	541,814	232,505	1,824,599	(1,682,906)	141,692
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	29,412,106	10,976,931	5,473,302	45,862,339	13,612,093	59,474,432
減価償却費	2,047,498	214,483	79,731	2,341,712	200,549	2,542,261
資本的支出	830,310	102,902	10,371	943,584	64,811	1,008,395

- (注) 1 事業区分の方法は、主として製品の種類によっております。軸受保持器部門の主要な製品は、軸受保持器、金型、各種プレス加工品等で、コンベアー部門の主要な製品は、輸送機、自動制御装置等で、その他の部門に含まれるのは、運搬具の製造販売、不動産管理業務及び保険代理業等であります。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,696,239千円です。その主な内容は、親会社本社の管理部門に係る費用です。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,525,488千円です。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- 4 減価償却費のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は200,549千円です。その主なものは、親会社本社の資産によるものです。
- 5 資本的支出のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は64,811千円です。その主なものは、親会社本社の資産です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,934,122	8,545,592	4,346,728	51,826,443	—	51,826,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,970,795	119,081	2,768,368	5,858,245	(5,858,245)	—
計	41,904,918	8,664,673	7,115,097	57,684,687	(5,858,245)	51,826,443
営業費用	38,935,742	8,180,752	6,670,027	53,786,522	(6,082,639)	47,703,882
営業利益	2,969,175	483,921	445,069	3,898,166	224,394	4,122,560
資産	54,366,037	8,328,069	5,981,135	68,675,241	(3,948,939)	64,726,302

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) その他…アジア、欧州、オーストラリア

3 「会計処理の変更(棚卸資産の評価に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の日本における営業費用は62,121千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「会計処理の変更(役員退職慰労引当金)」に記載の通り、当社及び一部の国内子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としていましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の日本における営業費用は141,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「追加情報(有形固定資産の耐用年数の変更)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、平成20年の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の日本における営業費用は73,593千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,485,410	5,154,732	2,773,478	39,413,621	—	39,413,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,745,569	13,190	2,305,126	4,063,885	(4,063,885)	—
計	33,230,979	5,167,922	5,078,604	43,477,505	(4,063,885)	39,413,621
営業費用	33,429,484	4,972,828	4,815,482	43,217,794	(3,945,866)	39,271,928
営業利益又は 営業損失()	198,505	195,095	263,121	259,711	(118,019)	141,692
資産	49,995,543	7,637,724	5,435,165	63,068,432	(3,594,001)	59,474,432

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) その他…アジア、欧州、オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	9,527,143	6,465,554	2,677,746	18,670,443
連結売上高(千円)	—	—	—	51,826,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	12.5	5.2	36.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア...マレーシア、タイ、フィリピン、中国、台湾、インド
 (3) その他...欧州、オーストラリア、南米、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,543,257	4,470,874	1,825,495	11,839,625
連結売上高(千円)	—	—	—	39,413,621
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	11.3	4.6	30.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア...マレーシア、タイ、フィリピン、中国、台湾、インド
 (3) その他...欧州、オーストラリア、南米、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に対する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本精工(株)	東京都品川区	67,176	軸受及びその部分品等の製造販売	(被所有) 直接 11.7	当社製品の販売	軸受保持器製品の販売	4,617,059	売掛金	1,093,173
主要株主	N T N(株)	大阪市西区	42,339	軸受及びその部分品等の製造販売	(被所有) 直接 11.6	当社製品の販売	軸受保持器製品の販売	6,015,902	売掛金	1,109,697

取引条件及び取引条件の決定方針等

日本精工(株)及びN T N(株)に対する製品の販売価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中西広高	兵庫県芦屋市	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 1.7	資金貸借取引	資金の貸付	74,000	短期貸付金	74,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は当社連結子会社N K Cホールディングス(株)との取引であり、資金の貸付は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本精工(株)	東京都品川区	67,176	軸受及びその部分品等の製造販売	(被所有) 直接 11.7	当社製品の販売	軸受保持器製品の販売	4,259,038	売掛金	1,479,896
主要株主	N T N(株)	大阪市西区	54,346	軸受及びその部分品等の製造販売	(被所有) 直接 11.6	当社製品の販売	軸受保持器製品の販売	4,511,538	売掛金	1,442,969

取引条件及び取引条件の決定方針等

日本精工(株)及びN T N(株)に対する製品の販売価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中西竜雄	大阪市北区	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 16.8	資金貸借取引	資金の貸付	93,000	短期貸付金	93,000
役員	中西広高	兵庫県芦屋市	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 13.4	資金貸借取引	資金の貸付	46,000	短期貸付金	120,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は当社連結子会社N K Cホールディングス(株)との取引であり、資金の貸付は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,889.33円	1株当たり純資産額 1,917.23円
1株当たり当期純損失金額 64.30円	1株当たり当期純損失金額 7.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ー円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ー円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	34,503,163	35,091,019
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	495,186	580,818
(うち少数株主持分)	(495,186)	(580,818)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	34,007,977	34,510,201
普通株式の発行済株式数 (株)	18,000,000	18,000,000
普通株式の自己株式数 (株)	ー	ー
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	18,000,000	18,000,000

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (千円)	1,157,323	136,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)	ー	ー
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,157,323	136,941
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,000,000	18,000,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は平成21年5月26日開催の取締役会において、当社子会社の大阪中西金属株式会社、中西輸送機株式会社および三重中西金属株式会社の運転資金調達のための借入枠(総額20億円)を設定するにあたり、当社資産の担保提供を行うことを決議し、平成21年6月25日に担保設定契約の締結を行いました。

担保提供資産

土地 35,416千円

建物 1,268,045千円

担保提供期間

期間の定めなし

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
1	第22回 無担保社債	14. 3 .27	600,000	—	1.57	なし	22. 3 .26
1	第23回 無担保社債	14.11.25	200,000	—	0.66	なし	21.11.25
1	第24回 無担保社債	14.11.29	200,000	—	0.88	なし	21.11.27
1	第26回 無担保社債	15. 6 .26	200,000	200,000 (200,000)	0.41	なし	22. 6 .25
1	第27回 無担保社債	15. 6 .30	200,000	200,000 (200,000)	0.64	なし	22. 6 .30
1	第28回 無担保社債	16. 3 .25	200,000	200,000 (200,000)	1.13	なし	23. 3 .25
1	第29回 無担保社債	16. 3 .29	200,000	200,000 (200,000)	1.33	なし	23. 3 .29
1	第30回 無担保社債	16. 3 .31	600,000	600,000 (600,000)	1.30	なし	23. 3 .31
1	第31回 無担保社債	17. 3 .31	300,000	300,000	1.31	なし	24. 3 .30
1	第32回 無担保社債	18. 9 .29	600,000	600,000	2.01	なし	28. 9 .29
1	第33回 無担保社債	20. 3 .28	200,000	200,000	1.37	なし	27. 3 .27
1	第34回 無担保社債	21. 1 .30	400,000	400,000	1.34	なし	28. 1 .29
1	第35回 無担保社債	21. 3 .31	400,000	400,000	1.45	なし	28. 3 .31
1	第36回 無担保社債	21.11.30	—	200,000	1.39	なし	28.11.30
1	第37回 無担保社債	22. 3 .31	—	600,000	1.14	なし	29. 3 .31
合計		—	4,300,000	4,100,000 (1,400,000)	—	—	—

(注) 1 1 : 当社

2 連結決算日後 5 年内における償還予定額は以下のとおりです。

1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
1,400,000	300,000	—	—	200,000

3 「当期末残高」欄の(内書)は、1 年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.176	—
1年以内返済予定の長期借入金	315,800	321,800	1.032	—
1年以内返済予定のリース債務	11,338	8,033	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	4,351,200	4,029,400	0.993	最終返済期限： 平成36年2月29日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	13,814	5,781	—	最終返済期限： 平成25年12月27日
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,592,151	5,265,014	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	321,800	321,800	407,800	297,800
リース債務	4,429	935	416	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第103期 (平成21年 3 月31日)	第104期 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,964	3,602,911
受取手形	676,251	692,756
売掛金	₃ 11,077,878	₃ 12,694,336
有価証券	8,000,000	6,200,000
商品	-	16,236
製品	2,108,039	1,390,294
原材料	581,718	458,475
仕掛品	387,871	405,832
貯蔵品	762	-
前払費用	123,294	71,476
繰延税金資産	532,298	519,605
短期貸付金	₃ 335,000	₃ 360,525
未収入金	₃ 697,887	₃ 820,687
その他	174,562	150,022
貸倒引当金	26,004	40,417
流動資産合計	27,898,522	27,342,738
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	₁ 4,329,993	₁ 4,027,774
構築物（純額）	451,942	476,224
機械及び装置（純額）	₁ 3,931,072	₁ 3,618,417
車両運搬具（純額）	67,271	42,547
工具、器具及び備品（純額）	514,500	378,617
土地	₁ 3,536,013	₁ 3,536,013
リース資産（純額）	17,334	10,876
建設仮勘定	753,575	371,300
有形固定資産合計	₂ 13,601,700	₂ 12,461,767
無形固定資産		
借地権	247,790	247,790
ソフトウェア	109,685	79,507
施設利用権	16,950	14,421
電話加入権	15,167	15,167
無形固定資産合計	389,593	356,886

	第103期 (平成21年 3 月31日)	第104期 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689,916	2,503,029
関係会社株式	400,595	400,595
出資金	1,523	323
関係会社出資金	526,077	713,439
従業員に対する長期貸付金	48,290	193,650
長期貸付金	-	2,490
長期前払費用	27,799	56,854
繰延税金資産	1,055,511	624,493
役員退職積立金	223,589	226,218
差入保証金	56,289	56,020
その他	229,518	229,480
貸倒引当金	5 69,944	5 70,001
投資その他の資産合計	5,189,163	4,936,590
固定資産合計	19,180,456	17,755,243
資産合計	47,078,977	45,097,980
負債の部		
流動負債		
支払手形	676,486	620,388
買掛金	3 6,061,788	3 6,959,935
短期借入金	1 900,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	18,000	24,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,400,000
リース債務	6,781	6,781
未払費用	568,365	649,720
未払法人税等	748,835	165,203
前受金	48,953	20,416
預り金	3,142	3,117
賞与引当金	524,124	542,217
役員賞与引当金	25,000	4,500
従業員預り金	27,757	27,714
設備関係支払手形	480,773	37,724
設備関係未払金	900,900	112,280
未払金	646,505	697,247
その他	15,860	216,454
流動負債合計	12,653,268	12,387,696
固定負債		
社債	3,300,000	2,700,000
長期借入金	182,000	158,000
退職給付引当金	370,422	285,549
役員退職慰労引当金	1,154,700	232,080
長期預り金	275,848	244,771
長期未払金	1,293,010	669,482
リース債務	11,420	4,639
固定負債合計	6,587,400	4,294,522
負債合計	19,240,669	16,682,217

	第103期 (平成21年 3 月31日)	第104期 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	900,000
資本剰余金		
資本準備金	242,539	242,539
資本剰余金合計	242,539	242,539
利益剰余金		
利益準備金	227,116	227,116
その他利益剰余金		
配当準備積立金	110,000	110,000
固定資産圧縮積立金	24,935	24,037
別途積立金	23,119,446	24,119,446
繰越利益剰余金	3,013,614	2,107,876
利益剰余金合計	26,495,112	26,588,475
株主資本合計	27,637,651	27,731,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,658	684,749
評価・換算差額等合計	200,658	684,749
純資産合計	27,838,309	28,415,763
負債純資産合計	47,078,977	45,097,980

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	4 28,137,052	4 24,323,096
商品売上高	4 9,950,526	4 6,266,375
賃貸収入	262,410	261,241
売上高合計	38,349,987	30,850,712
売上原価		
製品期首たな卸高	1,535,107	2,108,039
当期製品製造原価	4 22,285,853	4 18,764,048
合計	23,820,959	20,872,087
製品期末たな卸高	2,108,039	1,390,294
製品他勘定振替高	1 179,187	1 209,282
製品売上原価	21,533,733	19,272,512
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	4 8,067,787	4 4,757,489
合計	8,067,787	4,757,489
商品期末たな卸高	-	16,236
商品他勘定振替高	2 70,954	2 28,477
商品売上原価	7,996,833	4,712,776
賃貸原価	78,084	77,443
売上原価合計	29,608,650	24,062,731
売上総利益	8,741,337	6,787,981
販売費及び一般管理費		
販売費	5 2,619,915	5 2,108,830
一般管理費	5, 7 4,513,026	5, 7 4,321,044
販売費及び一般管理費合計	7,132,941	6,429,874
営業利益	1,608,396	358,107
営業外収益		
受取利息	4 38,153	4 20,743
受取配当金	71,000	4 225,159
固定資産賃貸料	4 161,063	4 139,479
受取ロイヤリティー	4, 6 219,756	4, 6 134,701
為替差益	-	33,329
雑収入	172,235	94,456
営業外収益合計	662,206	647,868
営業外費用		
支払利息	17,826	15,711
社債利息	56,010	56,960
たな卸資産除却損	-	29,922
固定資産賃貸費用	3 133,569	3 121,786
固定資産除却損	22,318	7,419
為替差損	225,462	-
雑損失	105,868	55,190
営業外費用合計	561,053	286,989
経常利益	1,709,549	718,986

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	117,888	-
関係会社株式売却益	4 2,967,182	-
特別利益合計	3,085,070	-
特別損失		
投資有価証券評価損	32,511	-
退職給付制度改定損	440,339	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,055,210	-
役員退職慰労金	-	304,290
特別損失合計	1,528,060	304,290
税引前当期純利益	3,266,559	414,696
法人税、住民税及び事業税	1,477,240	89,000
法人税等調整額	165,962	124,332
法人税等合計	1,311,278	213,332
当期純利益	1,955,280	201,363

【製造原価明細書】

		第103期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		第104期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	18,601,629	81.6	15,505,916	81.1
労務費		2,035,255	8.9	1,645,111	8.6
経費		2,148,352	9.5	1,970,573	10.3
当期総製造費用		22,785,236	100.0	19,121,600	100.0
期首仕掛品棚卸高		378,177		387,871	
合計		23,163,413		19,509,470	
期末仕掛品棚卸高		387,871		405,832	
他勘定へ振替高		489,690		339,590	
当期製品製造原価		22,285,853		18,764,048	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第103期(千円)	第104期(千円)
外注加工費	764,700	711,247
減価償却費	1,205,625	1,325,772

(原価計算の方法)

原価計算期間を 1 ヶ月とする標準原価計算制度を採用しており、期中は実際原価との差額を原価差額として処理し、期末に於いて法人税法の規定により調整を行い、実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	900,000	900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900,000	900,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	242,539	242,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,539	242,539
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	227,116	227,116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	227,116	227,116
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,000	110,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25,875	24,935
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	940	899
当期変動額合計	940	899
当期末残高	24,935	24,037
別途積立金		
前期末残高	21,619,446	23,119,446
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,000,000
当期変動額合計	1,500,000	1,000,000
当期末残高	23,119,446	24,119,446
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,665,394	3,013,614
当期変動額		
剰余金の配当	108,000	108,000
固定資産圧縮積立金の取崩	940	899
別途積立金の積立	1,500,000	1,000,000
当期純利益	1,955,280	201,363
当期変動額合計	348,220	905,738
当期末残高	3,013,614	2,107,876

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,647,831	26,495,112
当期変動額		
剰余金の配当	108,000	108,000
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,955,280	201,363
当期変動額合計	1,847,280	93,363
当期末残高	26,495,112	26,588,475
株主資本合計		
前期末残高	25,790,370	27,637,651
当期変動額		
剰余金の配当	108,000	108,000
当期純利益	1,955,280	201,363
当期変動額合計	1,847,280	93,363
当期末残高	27,637,651	27,731,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,067,689	200,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867,031	484,091
当期変動額合計	867,031	484,091
当期末残高	200,658	684,749
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,067,689	200,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867,031	484,091
当期変動額合計	867,031	484,091
当期末残高	200,658	684,749
純資産合計		
前期末残高	26,858,059	27,838,309
当期変動額		
剰余金の配当	108,000	108,000
当期純利益	1,955,280	201,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867,031	484,091
当期変動額合計	980,250	577,454
当期末残高	27,838,309	28,415,763

【重要な会計方針】

	第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 商品・製品・仕掛品・原材料 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・仕掛品・材料 移動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)	商品・製品・仕掛品・原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しており ます。 また、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却をしております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 5～50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してい ります。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法 によっております。なお、残存価額に ついては、リース契約上に残価保証 の取決めがあるものは当該残価保証 額とし、それ以外のものは零として おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

	第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7 収益及び費用の計上基準	コンペアー部門の収益の計上につきましては、工事進行基準を適用しております。	コンペアー部門の収益の計上につきましては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

	第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品・商品輸出による外貨建売上債権 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

第103期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第104期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から平成19年 3 月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産を計上しております。この結果、損益に与える影響はありません。 (棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から平成18年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22,328千円減少しております。 (役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としていましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、内規の制定が当事業年度に行われたこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化を図るために行いました。 この変更により、当事業年度発生額99,490千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額1,055,210千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ営業利益及び経常利益は99,490千円減少し、また、税引前当期純利益は1,154,700千円減少しております。	----- ----- -----

【表示方法の変更】

第103期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第104期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
-----	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産除却損」は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、「たな卸資産除却損」として区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「たな卸資産除却損」は38,434千円であります。

【追加情報】

第103期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第104期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が21,161千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,964千円増加しております。 (退職一時金制度) 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けていましたが、平成21年 2 月 1 日付けで退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しており、この結果、特別損失(退職給付制度改定損)を440,339千円計上しております。	----- -----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第103期 (平成21年3月31日現在)	第104期 (平成22年3月31日現在)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) 借入金等の担保に供している資産の額 建物 240,585千円 土地 5,381千円 小計 245,966千円 (工場財団) 建物 2,463,949千円 機械及び装置 3,586,735千円 土地 1,002,244千円 小計 7,052,928千円 合計 7,298,894千円 (2) 上記に対応する借入金等の額 短期借入金 300,000千円 合計 300,000千円 なお、担保に供している資産には、N K C ホールディングス(株)の借入金4,467,000千円に対する担保提供を含んでおります。 2 有形固定資産減価償却累計額 28,461,675千円 3 関係会社に係る注記として主なものは次のとおりです。 売掛金 1,099,961千円 短期貸付金 335,000千円 未収入金 559,360千円 買掛金 535,691千円 4 偶発債務(債務保証) 下記の会社のリース債務及び銀行借入金等については保証を行っております。 NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION (263,345.99米ドル) 25,868千円 NKC CONVEYOR INDIA PVT. LTD. (71,761,383.00I.Re) 139,935千円 NKC CONVEYORS (UK)LTD. (300,000.00英ポンド) 42,156千円 合計 207,959千円 5 貸倒引当金 このうち、ゴルフ会員権の預託保証金に対する評価損相当額が、69,782千円含まれております。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) 借入金等の担保に供している資産の額 建物 228,406千円 土地 5,381千円 小計 233,787千円 (工場財団) 建物 2,234,951千円 機械及び装置 3,342,110千円 土地 1,002,244千円 小計 6,579,305千円 合計 6,813,092千円 (2) 上記に対応する借入金等の額 短期借入金 300,000千円 合計 300,000千円 なお、担保に供している資産には、N K C ホールディングス(株)の借入金4,169,200千円に対する担保提供を含んでおります。 2 有形固定資産減価償却累計額 29,993,302千円 3 関係会社に係る注記として主なものは次のとおりです。 売掛金 484,828千円 短期貸付金 360,525千円 未収入金 697,948千円 買掛金 944,101千円 4 偶発債務(債務保証) 下記の会社の銀行借入金等については保証を行っております。 NKC CONVEYOR INDIA PVT. LTD. (102,305,295.00I.Re) 211,772千円 NKC CONVEYORS (UK)LTD. (300,000.00英ポンド) 42,111千円 合計 253,883千円 5 貸倒引当金 このうち、ゴルフ会員権の預託保証金に対する評価損相当額が、69,782千円含まれております。

(損益計算書関係)

第103期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第104期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																																																																				
1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>有償支給</td><td>45,607千円</td></tr> <tr> <td>不良製品の廃却</td><td>18,722千円</td></tr> <tr> <td>製造原価への振替</td><td>47,124千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>67,734千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>179,187千円</td></tr> </table> 2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>販売費・一般管理費への振替</td><td>70,954千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>70,954千円</td></tr> </table> 3 固定資産賃貸費用の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>101,692千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>26,228千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,649千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>133,569千円</td></tr> </table> 4 関係会社に係る注記として主なものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>製品売上高</td><td>1,376,469千円</td></tr> <tr> <td>商品売上高</td><td>1,633,554千円</td></tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>8,067,787千円</td></tr> <tr> <td>当期製品製造原価 (製造原価明細書……材料費)</td><td>15,115,507千円</td></tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td><td>128,124千円</td></tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td><td>214,542千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>6,390千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td><td>2,967,182千円</td></tr> </table> 5 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。 (1) 販売費 <table> <tr> <td>支払運賃</td><td>891,915千円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>398,264千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>71,765千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>17,559千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>33,036千円</td></tr> <tr> <td>諸手数料</td><td>358,578千円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>1,168,567千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>203,677千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,000千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>317,303千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>121,332千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>943,534千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>99,490千円</td></tr> <tr> <td>諸手数料</td><td>535,697千円</td></tr> </table>	有償支給	45,607千円	不良製品の廃却	18,722千円	製造原価への振替	47,124千円	固定資産	67,734千円	合計	179,187千円	販売費・一般管理費への振替	70,954千円	合計	70,954千円	減価償却費	101,692千円	固定資産税	26,228千円	その他	5,649千円	合計	133,569千円	製品売上高	1,376,469千円	商品売上高	1,633,554千円	当期商品仕入高	8,067,787千円	当期製品製造原価 (製造原価明細書……材料費)	15,115,507千円	固定資産賃貸料	128,124千円	受取ロイヤリティー	214,542千円	受取利息	6,390千円	関係会社株式売却益	2,967,182千円	支払運賃	891,915千円	従業員給与手当	398,264千円	賞与引当金繰入額	71,765千円	減価償却費	17,559千円	退職給付引当金繰入額	33,036千円	諸手数料	358,578千円	従業員給与手当	1,168,567千円	賞与引当金繰入額	203,677千円	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	減価償却費	317,303千円	退職給付引当金繰入額	121,332千円	研究開発費	943,534千円	役員退職慰労引当金繰入額	99,490千円	諸手数料	535,697千円	1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>有償支給</td><td>66,673千円</td></tr> <tr> <td>不良製品の廃却</td><td>14,799千円</td></tr> <tr> <td>製造原価への振替</td><td>52,313千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>75,497千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>209,282千円</td></tr> </table> 2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>販売費・一般管理費への振替</td><td>28,477千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>28,477千円</td></tr> </table> 3 固定資産賃貸費用の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>94,586千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>26,397千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>803千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>121,786千円</td></tr> </table> 4 関係会社に係る注記として主なものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>製品売上高</td><td>1,086,451千円</td></tr> <tr> <td>商品売上高</td><td>699,910千円</td></tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>4,599,916千円</td></tr> <tr> <td>当期製品製造原価 (製造原価明細書……材料費)</td><td>11,981,404千円</td></tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td><td>121,442千円</td></tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td><td>134,664千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>6,601千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>193,025千円</td></tr> </table> 5 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。 (1) 販売費 <table> <tr> <td>支払運賃</td><td>591,802千円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>398,878千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>76,530千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>17,289千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>6,917千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,471千円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>1,190,469千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>272,071千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,500千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>312,648千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>21,232千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>761,677千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>72,420千円</td></tr> <tr> <td>諸手数料</td><td>567,093千円</td></tr> </table>	有償支給	66,673千円	不良製品の廃却	14,799千円	製造原価への振替	52,313千円	固定資産	75,497千円	合計	209,282千円	販売費・一般管理費への振替	28,477千円	合計	28,477千円	減価償却費	94,586千円	固定資産税	26,397千円	その他	803千円	合計	121,786千円	製品売上高	1,086,451千円	商品売上高	699,910千円	当期商品仕入高	4,599,916千円	当期製品製造原価 (製造原価明細書……材料費)	11,981,404千円	固定資産賃貸料	121,442千円	受取ロイヤリティー	134,664千円	受取利息	6,601千円	受取配当金	193,025千円	支払運賃	591,802千円	従業員給与手当	398,878千円	賞与引当金繰入額	76,530千円	減価償却費	17,289千円	退職給付引当金繰入額	6,917千円	貸倒引当金繰入額	14,471千円	従業員給与手当	1,190,469千円	賞与引当金繰入額	272,071千円	役員賞与引当金繰入額	4,500千円	減価償却費	312,648千円	退職給付引当金繰入額	21,232千円	研究開発費	761,677千円	役員退職慰労引当金繰入額	72,420千円	諸手数料	567,093千円
有償支給	45,607千円																																																																																																																																				
不良製品の廃却	18,722千円																																																																																																																																				
製造原価への振替	47,124千円																																																																																																																																				
固定資産	67,734千円																																																																																																																																				
合計	179,187千円																																																																																																																																				
販売費・一般管理費への振替	70,954千円																																																																																																																																				
合計	70,954千円																																																																																																																																				
減価償却費	101,692千円																																																																																																																																				
固定資産税	26,228千円																																																																																																																																				
その他	5,649千円																																																																																																																																				
合計	133,569千円																																																																																																																																				
製品売上高	1,376,469千円																																																																																																																																				
商品売上高	1,633,554千円																																																																																																																																				
当期商品仕入高	8,067,787千円																																																																																																																																				
当期製品製造原価 (製造原価明細書……材料費)	15,115,507千円																																																																																																																																				
固定資産賃貸料	128,124千円																																																																																																																																				
受取ロイヤリティー	214,542千円																																																																																																																																				
受取利息	6,390千円																																																																																																																																				
関係会社株式売却益	2,967,182千円																																																																																																																																				
支払運賃	891,915千円																																																																																																																																				
従業員給与手当	398,264千円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	71,765千円																																																																																																																																				
減価償却費	17,559千円																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	33,036千円																																																																																																																																				
諸手数料	358,578千円																																																																																																																																				
従業員給与手当	1,168,567千円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	203,677千円																																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	25,000千円																																																																																																																																				
減価償却費	317,303千円																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	121,332千円																																																																																																																																				
研究開発費	943,534千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	99,490千円																																																																																																																																				
諸手数料	535,697千円																																																																																																																																				
有償支給	66,673千円																																																																																																																																				
不良製品の廃却	14,799千円																																																																																																																																				
製造原価への振替	52,313千円																																																																																																																																				
固定資産	75,497千円																																																																																																																																				
合計	209,282千円																																																																																																																																				
販売費・一般管理費への振替	28,477千円																																																																																																																																				
合計	28,477千円																																																																																																																																				
減価償却費	94,586千円																																																																																																																																				
固定資産税	26,397千円																																																																																																																																				
その他	803千円																																																																																																																																				
合計	121,786千円																																																																																																																																				
製品売上高	1,086,451千円																																																																																																																																				
商品売上高	699,910千円																																																																																																																																				
当期商品仕入高	4,599,916千円																																																																																																																																				
当期製品製造原価 (製造原価明細書……材料費)	11,981,404千円																																																																																																																																				
固定資産賃貸料	121,442千円																																																																																																																																				
受取ロイヤリティー	134,664千円																																																																																																																																				
受取利息	6,601千円																																																																																																																																				
受取配当金	193,025千円																																																																																																																																				
支払運賃	591,802千円																																																																																																																																				
従業員給与手当	398,878千円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	76,530千円																																																																																																																																				
減価償却費	17,289千円																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	6,917千円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	14,471千円																																																																																																																																				
従業員給与手当	1,190,469千円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	272,071千円																																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	4,500千円																																																																																																																																				
減価償却費	312,648千円																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	21,232千円																																																																																																																																				
研究開発費	761,677千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	72,420千円																																																																																																																																				
諸手数料	567,093千円																																																																																																																																				

第103期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第104期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																										
6 受取ロイヤリティーの内容は次のとおりです。 <table> <tr> <td>NKC OF AMERICA, INC.</td><td>109,405千円</td></tr> <tr> <td>NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION</td><td>89,762千円</td></tr> <tr> <td>東喜ROFA株式会社</td><td>10,977千円</td></tr> <tr> <td>中西金属(無錫)軸承部品有限公司</td><td>8,823千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>790千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>219,756千円</td></tr> </table> 7 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>943,534千円</td></tr> </table>	NKC OF AMERICA, INC.	109,405千円	NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION	89,762千円	東喜ROFA株式会社	10,977千円	中西金属(無錫)軸承部品有限公司	8,823千円	その他	790千円	合計	219,756千円	一般管理費に含まれる研究開発費	943,534千円	6 受取ロイヤリティーの内容は次のとおりです。 <table> <tr> <td>NKC OF AMERICA, INC.</td><td>45,681千円</td></tr> <tr> <td>NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION</td><td>71,579千円</td></tr> <tr> <td>中西金属(無錫)軸承部品有限公司</td><td>13,562千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,879千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>134,701千円</td></tr> </table> 7 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>761,677千円</td></tr> </table>	NKC OF AMERICA, INC.	45,681千円	NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION	71,579千円	中西金属(無錫)軸承部品有限公司	13,562千円	その他	3,879千円	合計	134,701千円	一般管理費に含まれる研究開発費	761,677千円
NKC OF AMERICA, INC.	109,405千円																										
NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION	89,762千円																										
東喜ROFA株式会社	10,977千円																										
中西金属(無錫)軸承部品有限公司	8,823千円																										
その他	790千円																										
合計	219,756千円																										
一般管理費に含まれる研究開発費	943,534千円																										
NKC OF AMERICA, INC.	45,681千円																										
NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION	71,579千円																										
中西金属(無錫)軸承部品有限公司	13,562千円																										
その他	3,879千円																										
合計	134,701千円																										
一般管理費に含まれる研究開発費	761,677千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第103期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第104期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 工具、器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (4) リース資産」に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>378千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>378千円</td></tr> </table>	1 年内	378千円	1 年超	— 千円	合計	378千円	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>— 千円</td></tr> </table>	1 年内	— 千円	1 年超	— 千円	合計	— 千円
1 年内	378千円												
1 年超	— 千円												
合計	378千円												
1 年内	— 千円												
1 年超	— 千円												
合計	— 千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	400,595
関係会社出資金	713,439

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

第103期 (平成21年 3月31日現在)	第104期 (平成22年 3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 未払事業税 51,585千円 退職給付引当金 147,243千円 賞与引当金 208,339千円 役員退職慰労引当金 458,993千円 確定拠出制度にかかる未払金 770,957千円 有価証券 85,216千円 関係会社株式 307,614千円 その他 99,527千円 繰延税金資産小計 2,129,474千円 評価性引当額 392,830千円 繰延税金資産合計 1,736,645千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 132,384千円 その他 16,451千円 繰延税金負債合計 148,835千円 繰延税金資産の純額 1,587,809千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 113,506千円 賞与引当金 215,531千円 役員退職慰労引当金 92,252千円 確定拠出制度にかかる未払金 543,275千円 有価証券 83,367千円 関係会社株式 307,614千円 繰越欠損金 613,255千円 その他 100,660千円 繰延税金資産小計 2,069,461千円 評価性引当額 457,741千円 繰延税金資産合計 1,611,719千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 451,764千円 その他 15,858千円 繰延税金負債合計 467,622千円 繰延税金資産の純額 1,144,097千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.75% (調整) 永久に損金に算入されない項目 13.10% 永久に益金に算入されない項目 19.12% 評価性引当額 14.11% その他 3.60% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.44%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第103期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		第104期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	1,546.57円	1株当たり純資産額	1,578.65円
1株当たり当期純利益金額	108.63円	1株当たり当期純利益金額	11.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		第103期 (平成21年 3 月31日)	第104期 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	27,838,309	28,415,763
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	27,838,309	28,415,763
普通株式の発行済株式数	(株)	18,000,000	18,000,000
普通株式の自己株式数	(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数	(株)	18,000,000	18,000,000

2 1株当たり当期純利益金額

		第103期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第104期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益	(千円)	1,955,280	201,363
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,955,280	201,363
普通株式の期中平均株式数	(株)	18,000,000	18,000,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社は平成21年 5 月26日開催の取締役会において、当社子会社の大阪中西金属株式会社、中西輸送機株式会社および三重中西金属株式会社の運転資金調達のための借入枠(総額20億円)を設定するにあたり、当社資産の担保提供を行うことを決議し、平成21年 6 月25日に担保設定契約の締結を行いました。

担保提供資産

土地 35,416千円

建物 1,268,045千円

担保提供期間

期間の定めなし

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
日本精工(株)	896,019	661,262
N T N(株)	1,403,812	592,409
(株)住生活グループ	88,589	168,585
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,000	154,500
日産自動車(株)	168,300	134,808
スズキ(株)	52,500	108,308
(株)ジェイテクト	92,000	101,568
(株)不二越	206,836	63,292
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	118,650	58,139
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	50,000
日産車体(株)	60,000	44,760
トラスコ中山(株)	24,100	35,596
コーナン商事(株)	32,257	34,386
日本軽金属(株)	166,192	22,602
住友金属工業(株)	50,000	14,150
光洋商事(株)	266,000	13,300
(株)大和証券グループ本社	26,388	12,983
丸紅(株)	20,000	11,620
その他(7 銘柄)	71,605	20,403
計	3,843,248	2,302,669

【債券】

銘柄	券面総額(円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
SMBC ユーロ円建永久劣後債(2 銘柄)	200,000,000	200,360
計	200,000,000	200,360

【その他】

銘柄	券面総額(円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他の有価証券		
(株)三井住友銀行 譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000
(株)みずほ銀行 譲渡性預金	2,200,000,000	2,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000
計	6,200,000,000	6,200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,179,020	65,327	—	12,244,347	8,216,574	367,546	4,027,774
構築物	1,598,658	85,085	—	1,683,743	1,207,520	60,804	476,224
機械及び装置	17,570,848	625,376	169,268	18,026,956	14,408,539	927,206	3,618,417
車両運搬具	432,319	4,843	7,115	430,048	387,501	29,137	42,547
工具、器具及び備品	5,969,150	202,312	32,591	6,138,871	5,760,254	337,319	378,617
土地	3,536,013	—	—	3,536,013	—	—	3,536,013
リース資産	23,792	—	—	23,792	12,916	6,458	10,876
建設仮勘定	753,575	560,384	942,659	371,300	—	—	371,300
有形固定資産計	42,063,375	1,543,328	1,151,633	42,455,069	29,993,302	1,728,470	12,461,767
無形固定資産							
借地権	—	—	—	247,790	—	—	247,790
ソフトウェア	—	—	—	197,746	118,239	36,988	79,507
施設利用権	—	—	—	38,320	23,899	2,529	14,421
電話加入権	—	—	—	15,167	—	—	15,167
無形固定資産計	—	—	—	499,023	142,138	39,518	356,886
長期前払費用	57,319	62,365	23,413	96,271	39,418	19,849	56,854
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	名張工場	リテーナー生産合理化設備等	284,155千円
工具、器具及び備品		金型	141,071千円
機械及び装置	大阪工場	リテーナー生産合理化設備等	138,395千円
機械及び装置	三重工場	リテーナー生産合理化設備等	89,672千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	大阪工場	リテーナー生産合理化設備等	72,870千円
機械及び装置	滋賀工場	コンベアー生産合理化設備等	67,760千円
機械及び装置	名張工場	樹脂生産合理化設備等	10,128千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,947	110,418	—	95,947	110,418
賞与引当金	524,124	542,217	524,124	—	542,217
役員賞与引当金	25,000	4,500	15,470	9,530	4,500
役員退職慰労引当金	1,154,700	72,420	995,040	—	232,080

(注) 貸倒引当金及び役員賞与引当金の当期減少額のその他の欄は、洗替による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,163
預金	
当座預金	628,091
普通預金	2,293,827
定期預金	500,000
納税準備預金	800
別段預金	195
外貨預金	170,835
預金計	3,593,748
合計	3,602,911

受取手形

相手先	金額(千円)
新日軽(株)	132,882
(株)NTN三雲製作所	121,512
(株)不二越	115,191
(株)メタルワン特殊鋼	47,079
(株)オティックス	45,600
その他	230,492
合計	692,756

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	175,757
平成22年5月満期	169,374
平成22年6月満期	164,544
平成22年7月満期	73,957
平成22年8月満期	109,124
合計	692,756

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイテクト	1,610,858
日本精工(株)	1,479,896
本田技研工業(株)	1,475,579
NTN(株)	1,442,969
三菱自動車工業(株)	1,438,218
その他	5,246,816
合計	12,694,336

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日)
11,077,878	32,151,193	30,534,735	12,694,336	70.6	134.94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。
滞留期間 = (((A)+(D))/2) / ((B)/365)

たな卸資産

商品

品名	金額(千円)
その他	16,236
合計	16,236

製品

品名	金額(千円)
軸受保持器	1,097,103
その他	293,191
合計	1,390,294

原材料

品名	金額(千円)
鋼材	325,642
樹脂材	71,671
部分品	61,162
合計	458,475

仕掛品

品名	金額(千円)
軸受保持器	363,960
その他	41,873
合計	405,832

支払手形

相手先	金額(千円)
加藤産商(株)	151,913
(株)スギテック	91,526
長瀬産業(株)	67,540
三井物産(株)	66,195
佐和鍍金工業(株)	32,032
その他	211,181
合計	620,388

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	141,548
平成22年5月満期	147,230
平成22年6月満期	133,087
平成22年7月満期	125,011
平成22年8月満期	73,513
合計	620,388

買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	830,249
光洋商事(株)	702,642
大阪中西金属(株)	348,325
北浦鋼鉄(株)	318,618
三重中西金属(株)	223,177
その他	4,536,923
合計	6,959,935

1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第26回無担保社債	200,000
第27回無担保社債	200,000
第28回無担保社債	200,000
第29回無担保社債	200,000
第30回無担保社債	600,000
合計	1,400,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

社債

区分	金額(千円)
第31回無担保社債	300,000
第32回無担保社債	600,000
第33回無担保社債	200,000
第34回無担保社債	400,000
第35回無担保社債	400,000
第36回無担保社債	200,000
第37回無担保社債	600,000
合計	2,700,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 定款により当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる旨、定められております。

(注) 2 定款により株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする制限が付されております。

(注) 3 定款により単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定められております。

(1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利

(2) 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第103期)	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第104期中)	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	平成21年12月18日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)の規 定に基づくもの		平成22年 4 月 8 日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

公認会計士 池田啓朋事務所

公認会計士 池 田 啓 朋

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中西金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社および一部の国内子会社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

松井浩一公認会計士事務所

公認会計士 松 井 浩 一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中西金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

公認会計士 池田啓朋事務所

公認会計士 池 田 啓 朋

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中西金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

松井浩一公認会計士事務所

公認会計士 松 井 浩 一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中西金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。